



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 いであ株式会社

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 市川 光昭

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	13,550	△1.8	1,386	△24.2	1,403	△24.3	871	△26.4
27年12月期第3四半期	13,801	△0.4	1,830	△23.4	1,853	△22.6	1,184	△37.4

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 745百万円 (△34.3%) 27年12月期第3四半期 1,135百万円 (△40.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	122.12	—
27年12月期第3四半期	165.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	21,141	14,249	67.4	1,995.63
27年12月期	23,081	13,628	59.0	1,908.66

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 14,248百万円 27年12月期 13,627百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	17.50	17.50
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				17.50	17.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年12月期 期末配当金の内訳 普通配当金 15円00銭 記念配当金 2円50銭

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,650	△3.3	1,290	△23.8	1,320	△24.4	800	△27.1	112.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	7,499,025 株	27年12月期	7,499,025 株
28年12月期3Q	359,160 株	27年12月期	359,160 株
28年12月期3Q	7,139,865 株	27年12月期3Q	7,139,914 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとするアジアの新興国や資源国等の経済の減速が世界経済の減速につながる懸念や金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成27年度の政府補正予算と平成28年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、防災・減災対策、インフラの老朽化対策、経済活性化につながる物流ネットワークの整備や地球温暖化対策等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績において、受注高は前年同四半期比12億4千1百万円増加の141億4千万円（前年同四半期比9.6%増）、受注残高は同16億5千2百万円増加の158億4千7百万円（同11.6%増）となりました。受注高は増加したものの、前年同期に比べ、大規模海洋工事の中断によって受注済であった環境モニタリング調査が実施できず売上計上できなくなったこと、放射能除染関連業務において数量減による減額変更があったこと等により、売上高は同2億5千1百万円減少の135億5千万円（同1.8%減）となりました。

売上高の減少に加え、現地調査などの原価率が高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための営業費用が増加したこと等により、営業利益は前年同四半期比4億4千3百万円減少の13億8千6百万円（前年同四半期比24.2%減）、経常利益は同4億5千万円減少の14億3百万円（同24.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億1千2百万円減少の8億7千1百万円（同26.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

海域環境調査や東日本大震災の復旧・復興関連調査、特に放射性物質の除染関連調査等の大型業務等の減少により、売上高は前年同四半期比6億5千万円減少の83億9千1百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は同2億8千万円減少の7億1千3百万円（同28.2%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

河川施設・橋梁の点検及び放射性物質の除染に関連する業務の増加により、売上高は前年同四半期比4億1千7百万円増加の47億1千6百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。しかしながら、外注費等の原価が占める割合が高い点検や除染に関する業務の増加により原価率が上昇した結果、セグメント利益は同1億3千3百万円減少の5億4千万円（同19.8%減）となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

システム開発に関する業務の減少により、売上高は前年同四半期比3千1百万円減少の3億2千5百万円(前年同四半期比8.7%減)、セグメント利益は同1千6百万円減少の1千6百万円(同50.1%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比5百万円減少の1億9千5百万円(前年同四半期比3.0%減)、セグメント利益は同1千4百万円減少の1億1千5百万円(同10.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ19億4千万円減少の211億4千1百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が1億5千4百万円減少、売上債権の回収により受取手形及び営業未収入金が14億8千7百万円減少、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が4億5千3百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ20億5千4百万円減少の60億8千7百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

固定資産につきましては、主に研修所の建設により建物が1億4千4百万円増加、減価償却費の計上及び建設仮勘定の振替により有形固定資産その他が1億4千5百万円減少、投資事業有限責任組合への出資により投資有価証券が1億4千1百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加の150億5千4百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ25億6千1百万円減少の68億9千2百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少3億1千7百万円、返済による短期借入金の減少20億円、税金等調整前四半期純利益の計上による未払法人税等の増加2億2千1百万円、賞与引当金の増加2億7千7百万円により、前連結会計年度末に比べ25億4百万円減少の35億7千8百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が5千万円、実効税率の変更により繰延税金負債が1千8百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少の33億1千3百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7億4千6百万円の増加、その他有価証券評価差額金が9千8百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億2千万円増加の142億4千9百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ8.4ポイント上昇の67.4%(前年同四半期は66.4%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ36.3ポイント上昇の170.1%(同171.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回の業績予想（平成28年10月21日発表「業績予想の修正に関するお知らせ」）から変更はありません。

なお、第3四半期連結累計期間において、売上高は135億5千万円（前年同四半期比1.8%減）となり、通期予想売上高166億5千万円の81.4%まで進捗しておりますが、例年、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,166,858	1,012,318
受取手形及び営業未収入金	1,730,386	243,244
有価証券	620	1,043
仕掛品	4,931,114	4,477,877
貯蔵品	26,681	26,911
繰延税金資産	125,393	175,722
その他	171,992	150,509
貸倒引当金	△11,748	△547
流動資産合計	8,141,298	6,087,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,374,025	4,518,877
土地	7,652,706	7,650,661
その他（純額）	988,226	842,739
有形固定資産合計	13,014,957	13,012,278
無形固定資産	148,017	128,175
投資その他の資産		
投資有価証券	860,591	1,001,642
繰延税金資産	4,613	3,783
その他	925,264	921,277
貸倒引当金	△12,900	△12,900
投資その他の資産合計	1,777,569	1,913,802
固定資産合計	14,940,545	15,054,256
資産合計	23,081,843	21,141,336
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	817,952	500,527
短期借入金	2,520,664	518,544
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	114,332	336,017
賞与引当金	89,522	367,067
受注損失引当金	15,767	5,716
その他	2,474,683	1,800,929
流動負債合計	6,082,922	3,578,802
固定負債		
社債	225,000	175,000
長期借入金	14,545	1,167
繰延税金負債	76,083	57,452
役員退職慰労引当金	274,139	299,084
退職給付に係る負債	2,536,075	2,533,878
その他	244,567	246,701
固定負債合計	3,370,410	3,313,282
負債合計	9,453,333	6,892,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	7,004,285	7,751,245
自己株式	△139,304	△139,304
株主資本合計	13,390,790	14,137,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,830	128,930
為替換算調整勘定	31,218	3,360
退職給付に係る調整累計額	△22,232	△21,488
その他の包括利益累計額合計	236,816	110,803
非支配株主持分	903	696
純資産合計	13,628,510	14,249,250
負債純資産合計	23,081,843	21,141,336



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,801,880	13,550,309
売上原価	9,453,425	9,520,642
売上総利益	4,348,455	4,029,666
販売費及び一般管理費	2,517,715	2,642,826
営業利益	1,830,740	1,386,839
営業外収益		
受取利息	5,172	1,308
受取配当金	7,510	7,625
受取保険金及び配当金	12,713	5,563
保険解約返戻金	12,251	390
その他	20,642	18,846
営業外収益合計	58,290	33,734
営業外費用		
支払利息	11,642	9,333
持分法による投資損失	9,516	2,586
損害賠償金	9,530	—
その他	4,674	5,162
営業外費用合計	35,363	17,083
経常利益	1,853,667	1,403,491
特別利益		
固定資産売却益	—	2,538
持分変動利益	16,397	—
特別利益合計	16,397	2,538
税金等調整前四半期純利益	1,870,064	1,406,030
法人税、住民税及び事業税	647,134	576,456
法人税等調整額	38,251	△42,343
法人税等合計	685,386	534,113
四半期純利益	1,184,677	871,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,184,656	871,907

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,184,677	871,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,929	△98,899
為替換算調整勘定	△1,695	△13,050
退職給付に係る調整額	△31,313	744
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,657	△15,023
その他の包括利益合計	△49,596	△126,228
四半期包括利益	1,135,081	745,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135,263	745,895
非支配株主に係る四半期包括利益	△181	△207

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,990,258	4,298,904	356,128	156,589	13,801,880	—	13,801,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,761	—	—	44,451	96,212	△96,212	—
計	9,042,019	4,298,904	356,128	201,040	13,898,093	△96,212	13,801,880
セグメント利益	994,181	673,740	32,915	129,901	1,830,740	—	1,830,740

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,358,816	4,716,121	325,064	150,305	13,550,309	—	13,550,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,600	—	—	44,749	77,349	△77,349	—
計	8,391,417	4,716,121	325,064	195,054	13,627,658	△77,349	13,550,309
セグメント利益	713,988	540,563	16,440	115,848	1,386,839	—	1,386,839

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、第2四半期連結会計期間に事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。